

モニタリング結果報告書

施設 神奈川県聴覚障害者福祉センター
 指定管理者 (福) 神奈川県聴覚障害者総合福祉協会
 施設所管課 保健福祉部障害福祉課

(平成22年度 下半期)

管理運営状況総括

1 月例報告書によるモニタリングの概況

報告月	受理日	確認通知日	備考(確認事項等)
10月	11月9日	11月12日	月報を確認、改善すべき業務は無し
11月	12月10日	12月15日	月報を確認、改善すべき業務は無し
12月	1月10日	1月27日	月報を確認、改善すべき業務は無し
1月	2月10日	2月16日	月報を確認、改善すべき業務は無し
2月	3月10日	3月11日	月報を確認、改善すべき業務は無し
3月	4月9日	4月11日	月報を確認、改善すべき業務は無し

2 指定管理者が提案した取組み等の実施状況

(1) 提案内容の達成度

A: 提案を上回る B: 提案どおり C: 提案を下回る

(2) 実施状況等

指定管理者の選定に際して、サービスの向上や利用促進の観点から提案された各取組み等について、提案内容の要旨とそれに対応する形で実績又は今後の見込みを記載する。

<提案内容の概要>

- ① 手話通訳、要約筆記は、聴覚障害者の情報保障、コミュニケーション支援として重要なものであり、それらを担う人材を養成する。
- ② 近隣の町内会や学校のPTA等の部屋利用をはじめ、民生委員や各地域のボランティアグループ、手話サークル等の施設見学、福祉関係の大学、専門学校からの施設実習生の受け入れを行う。
- ③ 聴覚障害乳幼児指導と成人聴覚障害者を対象としたコミュニケーション教室を実施する。

<実施状況>

- ① 厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じて開催した。
集中講義10回、学科試験、技術試験、養成コース14回、特別養成コース10回、認定試験、合格者研修
- ② センターの事業を地域住民に啓発していくことを含めて、交流を図ることを目的に、聴障センターまつりを10月31日に実施し、310人の参加があった。

実習生、研修生を受け入れた。

22年10月30日から11月20日まで世田谷福祉専門学校1名

23年1月6日、1月25日から29日まで国立障害者リハビリテーション学院1名

- ③ 聴覚障害乳幼児とその家族を対象に聴能、言語及びコミュニケーションについての指導を実施した。原則として週1回、同年齢でのグループ指導を行い、外部講師による助言指導を年10回行った。
聴覚障害者を対象に、より良いコミュニケーション手段、方法を身につけるため、手話、読話、言語、発音の指導を行った。

3 収支状況（単位：千円）注：千円未満を切捨てているため、合計は一致しません。

	収 入 額			支出額	収支差額
		指定管理料	利用料金 (前年同月料 金額) その他収入		
年間予算額	147,377	147,377		147,377	0
上半期計 (a)	71,251	71,251	()	70,321	930
下半期計 (b)	76,126	76,126	()	76,549	△423
10月	11,814	11,814	()	11,275	539
11月	10,334	10,334	()	11,062	△728
12月	20,786	20,786	()	19,079	1,707
1月	10,334	10,334	()	10,578	△244
2月	10,349	10,349	()	10,379	△30
3月	12,509	12,509	()	14,176	△1,667
合計 (a+b)	147,377	147,377		146,870	507

- 1 指定管理者の収入を記載する（県の収入である「使用料」は含まない）。
 2 「その他収入」は、都市公園の駐車場収入、雑収入、寄付金収入など指定管理料と利用料金以外のすべての収入を記載する。

収支状況に関する意見等

- ・半期計欄の収支差額が、収入額又は支出額のうち低い方の額の1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。
- ・また、収支差額に1割以上プラスが生じた主な理由が、人件費の削減である場合は、年度協定における人員配置計画と比較し、合理性が認められるか否かを記載する。
- ・年間予算額の収支が均衡していない場合は、その理由を記載する。

（今期に行った資本的な収入及び支出等の状況）

	内容	金額(千円)
収入の状況	なし	
支出の状況	なし	
積立等の状況	なし	(期首) (期末)

- 収入の状況：定期預金の取り崩し、借入れによる収入があった場合等は、その旨を必ず記載する。
 支出の状況：車両の購入、施設の増改築、また定期預金の積み立てを支出に含めた場合等は、その内容を必ず記載する。
 積立等の状況：積立・借入れ等がある場合は、その内容（施設の増改築のための積立・借入れ、定期預金等）、当該期首及び期末の金額を必ず記載する。

4 利用状況

	利用者数	前年同月利用者数	前年対比増減率
上半期計 (a)	9,733 人	10,100 人	△3.6%
下半期計 (b)	10,174 人	9,526 人	6.8%
10月	1,965 人	1,795 人	9.4%
11月	1,914 人	1,900 人	0.7%
12月	1,210 人	1,087 人	11.3%
1月	1,942 人	1,423 人	36.4%
2月	1,696 人	1,595 人	6.3%
3月	1,524 人	1,726 人	△11.7%
合計(a+b)	19,907 人	19,626 人	1.4%

利用状況に関する意見等

半期計欄の前年対比増減率が、1割以上プラス又はマイナスとなっている場合は、その理由を分析し記載するとともに、必要な場合は、対応策も併せて記載する。

3月期においては、年間計画にそって事業を実施してきたが、3月11日に発生した東日本大震災及びその後の計画停電等により事業の中止、延期を余儀なくされたため利用者が減少。

5 苦情・要望等の状況

(施設受付分)

報告月	口頭		文書			合計
	対面	電話	手紙	メール	アンケート	
月						
月						
月						
月						
月						
月						

(施設所管課受付分)

報告月	口頭	文書	合計
月			
月			
月			
月			
月			
月			

6 特筆すべき苦情・要望等及び対応状況

類似の苦情や要望が多く寄せられたもの、苦情や要望をもとに対応した取組みが利用者へ評価されたもの、苦情や要望のうち対応したいと考えるが、諸般の事情により対応できないものなどを記載する。

分野	概要	対応状況
施設・設備	・特になし	
	・	
職員対応	・特になし	
	・	
事業内容	・特になし	
	・	
その他	・特になし	
	・	

7 事故や不祥事等の発生状況

利用者や職員が死傷した場合、業務の実施において法令違反等による指導や処分を受けた場合及び個人情報や公金の管理等において不適切な取扱い等があった場合は、その概要と対応状況を記載する。なお、利用者の死亡事故や個人情報の流出等、重大な事故や不祥事が発生した場合は、県庁改革課に任意の様式により速やかに報告書を提出する。

特になし

発生日	概要・対応状況等
月 日	
月 日	
月 日	

8 随時モニタリングの実施状況

事故や不祥事の発生等に伴い、施設所管課が随時モニタリングを実施した場合は、調査内容や結果を記載する。

特になし

実施日	対応者等	経緯・調査内容	調査結果
月 日			
月 日			

9 上（下）半期の所見等

1～8の各項目の状況等を踏まえ、指定管理業務をより効果的・効率的に推進する観点から、反省点や改善策等を記載する。

指定管理者	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画にそって事業を実施してきたが、3月11日に発生した東日本大震災及びその後の計画停電等により事業の中止、延期を余儀なくされた。 地震発生時は研修開催中であったが、地震がおさまった状況で安全な帰宅を促した。
施設所管課	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画に基づき、着実に事業が行われている。 3月11日の東日本大震災発生時においては、適切な対応がなされた。 利用者サービス向上のため、指定管理者ができることは今後も引き続き行っていただきたい。 施設の管理についても現在に引き続き良好に努めてもらいたい。